

株式会社アイデム 会社概要

設 立 : 1971年2月

従業員数 : 1,278名(平成26年8月1日現在)※全雇用形態含む

年 商 : 284億4,200万円(平成26年8月決算実績)

本 社 : 東京都新宿区新宿1-4-10

拠 点 数 : 全国50か所

そ の 他 : 厚生労働大臣許可: 有料職業紹介事業 13-ユ-304636

プライバシーマーク取得 17001571(02)

◆事業概要

人材募集に関わる各種媒体の企画、発行、運営

【求人媒体事業】

新聞折込求人紙「しごと情報アイデム」

- ・ 毎週日曜日に、新聞と共に届く折込求人紙
- ・ 関東圏(群馬・栃木は一部)、静岡県、関西圏、岡山県、福岡県で展開
- ・ 通勤圏考慮した地域設定で、毎週2000万部以上を発行
- ・ 掲載内容は、WEB版にも同時掲載



求人フリーペーパー「ジョブアイデム」

- ・ 毎週月曜日に発行。駅、小売店等に設置する無料求人誌。
- ・ 首都圏版、神奈川版、埼玉版、大阪・阪神版、兵庫版、京都・滋賀版、福岡版を発行。
- ・ 掲載内容は、WEB版にも同時掲載



求人サイト「イーアイデム」

- ・ パソコン、スマートフォン、ケータイに対応した求人サイト
- ・ 求人案件数は約5万件、ユニークユーザー数は月間200万人
- ・ 総合サイトと正社員向けサイトを展開

就活サイト「JOBRESS新卒」

- ・ 相互マッチングを重視した就職活動サイト
- ・ 母集団形成型とは異なり、企業から学生にピンポイントでアプローチをする逆求人型



【人材紹介】

アイデムスマートエージェント(新卒・中途・シニア)

- ・ 入社時点で費用が発生する成功報酬型サービス

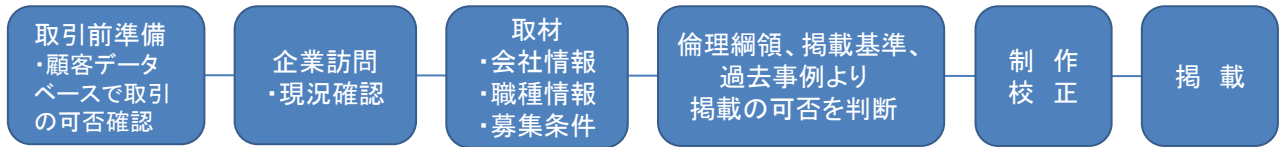
【その他】

アイデム人と仕事研究所

- ・ 各種オリジナル調査発表
募集時時給表、パートタイマー白書(平成9年より発行・平成26年版は若年非正規雇用者がテーマ)
- ・ 人事向け会員制ホームページ
- ・ 人材の戦力化に関わる各種セミナー開催、講師派遣

各種商業施設のオープニングに伴う一括採用支援など

【求人情報 取材～掲載までのプロセス】



・ 媒体発行の姿勢

広告倫理綱領

1. 読者の適切な職業選択に資するよう配慮する。
2. 社会倫理を認識し、読者に真実を伝え信頼に応える。
3. 関係諸法規を遵守し、公衆道徳・社会秩序を乱すものであってはならない。
4. 読者に誤解を生じさせることがないよう、平易な表現を用いるなど、的確な表現に努める。
5. 品位を保ち良識を重んじ、紙(誌)面の調和を損なわない。

・ 社員による販売

各地域で営業所展開をしており、原則として、自社の社員が企業訪問し取材を行っている(一部代理店販売あり)。このことから、求職者の就職先として適していないと判断した場合は掲載を差し控え、紙面品質の保持を心がけている。

・ 掲載基準の遵守

関係諸法規に則った、掲載基準を設定。掲載基準項目は明示必須項目をはじめとし、同時募集や写真掲載に関する表記まで細かく規定を設けており、全社員がいつでも確認できるようにイントラネットで共有。

・ 審査の徹底

業種・募集職種および募集内容により事前審査を設けている。

◆ 求人情報提供にあたっての留意点

掲載項目(社名・事業内容・雇用形態・職種・応募資格・給与等)や求める人物像など、確認した内容をもとに社内の制作部門にて作成。法令に反する表記、特定の求職者を排除するような表記、人を不当に差別・侮辱・不快にする恐れのある用語や表現、求職者に誤解を与える表記・表現は写真やイラスト・キャッチコピー等を含め不可としている。

◆ 求人者・応募者からの苦情・相談内容等

読者相談窓口を開設し、電話やメールにて受付。求人広告掲載企業の対応に関する内容や、過去に掲載された求人広告に関する問い合わせなど様々。

＜対応＞

応募者からの苦情:掲載主へヒアリング(事実確認)、注意喚起、応募者への報告連絡。

※コンプライアンス等に関する内容の場合は行政窓口を案内

◆ 求人情報提供にあたっての取り組み

情報適正化の取り組み

紙面やサイトの掲載原稿チェック。掲載・制作基準に充たない原稿等が掲載されていた場合は社内でも共有し、注意を促している。求職者にとってわかりやすく、誤解のない情報提供に向けて全社で取り組んでいる。

◆ 媒体品質向上の取り組み

- ・写真掲載によって職場の雰囲気伝える取組。
- ・キャッチコピーの勉強会を定期的実施。
- ・求職者・応募者からの苦情等が多い内容を社内周知・共有し、改善に向けて意識付けを行っている。

◆ 加盟団体

自社での取組みに加えて、業界団体である「公益社団法人 全国求人情報協会」にも加盟し、情報交換、研究活動を通じて、業界全体の適正化のための活動も積極的に行っている。